



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9386 URL https://www.n-concept.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,292	△25.1	3,304	△32.4	3,495	△25.8	2,431	△25.4
2022年12月期	23,081	35.8	4,885	74.2	4,709	73.1	3,261	69.9
(注) 包括利益	2023年12月期 2,633百万円 (△26.6%)		2022年12月期 3,586百万円 (69.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	175.35	—	14.1	13.2	19.1
2022年12月期	235.20	—	22.2	19.4	21.2
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 0百万円	2022年12月期 0百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	26,942	18,281	67.9	1,318.25
2022年12月期	26,177	16,237	62.0	1,170.85
(参考) 自己資本	2023年12月期 18,281百万円	2022年12月期 16,237百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,024	△2,554	△1,230	7,606
2022年12月期	5,703	△555	△1,530	7,173

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12期	—	17.50	—	17.50	35.00	485	14.9	3.3
2023年12期	—	25.00	—	25.00	50.00	693	28.5	4.0
2024年12月期(予想)	—	55.00	—	30.00	85.00		57.1	

(注) 2024年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当25円00銭 (創業30周年記念配当)

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,312	3.2	1,498	△23.6	1,476	△29.6	1,008	△30.9	72.69
通期	19,089	10.4	3,071	△7.1	3,027	△13.4	2,066	△15.0	148.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	13,868,500株	2022年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	679株	2022年12月期	679株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	13,867,821株	2022年12月期	13,867,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,094	△25.4	3,107	△35.5	3,281	△28.6	2,258	△29.1
2022年12月期	22,929	36.6	4,815	98.7	4,593	101.0	3,185	102.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	162.86		—					
2022年12月期	229.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,068	15,005	65.0	1,082.04
2022年12月期	23,068	13,336	57.8	961.67

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,005百万円 2022年12月期 13,336百万円

<個別業績の前期実績値との差異説明>

内需低迷により大量の余剰製品が中国からアジア・欧州市場に流れ込み、化学品市況が幅広く下落を続ける一方、日本の多くのメーカーが減産を行ったことにより輸出が大きな影響を受けたことから、輸送関連売上は前年を下回ることとなりました。

一方、貨物の保管業務や加温業務等の附带サービス及び高圧ガス事業が安定した業績を残したことが収益の下支えとなりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	23,081,110	17,292,353	△5,788,756 (△25.1%)
営業利益 (千円)	4,885,113	3,304,553	△1,580,560 (△32.4%)
経常利益 (千円)	4,709,050	3,495,737	△1,213,313 (△25.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,261,643	2,431,735	△829,907 (△25.4%)
保有基数 (12月末時点)	10,036基	9,828基	△208基 (△2.1%)
稼働率 (12ヶ月平均)	73.6%	62.3%	△11.3%

当連結会計年度の業績につきましては、売上高17,292百万円、営業利益3,304百万円、経常利益3,495百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,431百万円となりました。

2023年度前半はゼロコロナ政策撤廃後も続く中国の内需低迷により、大量の余剰製品が中国からアジア・欧州市場に流れ込み化学品市況が幅広く下落を続けました。一方、多くの資源や燃料を海外からの輸入に頼らざるを得ない日本のメーカーは、大幅な円安による原材料価格の高騰もあり減産を余儀なくされ、日本からの輸出は大きな影響を受けることとなりました。しかしながら、第3四半期に入り半導体関連製品の在庫一掃が一段落したほか半導体不足を理由に減少していた自動車の生産も回復したうえ、円安により日本製品の輸出競争力が改善したほか、医療用手袋の原料となるラテックスの出荷が大幅に増えたこともあり、日本からの輸出は増加に転じました。

当社グループの国際輸送売上は、2021年より高騰していた海上運賃が低下してきたこともあり前年を下回ることとなりましたが、こうしたビジネス環境においてもタンクコンテナの特色を活かした貨物の保管業務や加温業務等のタンクコンテナ輸送に付随する売上は順調に推移しました。加えて、2024年のドライバー不足問題が4月に迫るなか、モーダルシフトの活用、当社全国8か所の支店を活かしたSTOCK & DELIVERYによる長距離輸送方法の変更提案を推進することにより従来の国内輸送形態からの新規案件獲得に注力しております。更に、ケミカルタンカーからタンクコンテナによる輸送モードへの切り換えへの推進の徹底を図り、営業を強化しております。また、海上運賃の低下による売上原価の低減や円安による為替差益の計上も収益向上に寄与しております。

他方、高圧ガスビジネスにおいては、主にフロンガスを中心とした高圧ガス専門の営業を推進する日コン外航ガスタンクケミカル株式会社を6月に設立し、当連結会計年度における売上高は、689百万円（前年は670百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の修正後業績予想に対する達成率は、売上高においては96.1%と予想を僅かに下回りましたが、営業利益においては103.4%、経常利益においては102.4%、親会社株主に帰属する当期純利益においては102.6%と予想を上回ることができました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加（2.9%増）し、26,942百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加（0.3%増）し、13,668百万円となりました。売掛金が834百万円、その他流動資産が308百万円減少したものの、現金及び預金が1,173百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加（5.7%増）し、13,273百万円となりました。建物及び構築物（純額）が115百万円、タンクコンテナ（純額）が737百万円減少したものの、土地が895百万円、建設仮勘定が728百万円、投資その他の資産が18百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ991百万円減少（21.2%減）し、3,682百万円となりました。リース債務が40百万円増加したものの、買掛金が93百万円、1年内返済予定の長期借入金が88百万円、未払法人税等が839百万円、その他流動負債が14百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少（5.5%減）し、4,978百万円となりました。長期借入金が223百万円、退職給付に係る負債が18百万円増加したものの、リース債務が539百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加（12.6%増）し、18,281百万円となりました。利益剰余金が1,842百万円、為替換算調整勘定が201百万円増加したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて433百万円増加し、7,606百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,024百万円（前期は5,703百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3,491百万円、減価償却費1,440百万円、売上債権の減少額953百万円、その他の営業活動による増加額237百万円であり、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少額160百万円、法人税等の支払額1,863百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,554百万円（前期は555百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額726百万円、有形固定資産の取得による支出1,792百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,230百万円（前期は1,530百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入750百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出615百万円、リース債務の返済による支出785百万円、配当金の支払額589百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	57.2	60.0	58.6	62.0	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.7	124.5	104.2	77.3	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.7	2.6	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.2	32.5	33.2	71.6	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

アジア航路においてはコンテナ船の運行スケジュールおよび運賃が安定している一方、スエズ運河やパナマ運河を経由する欧米航路においては運航スケジュールや運賃の大幅な変動が想定されます。また、中国経済の低迷が継続して中国国内の需要が回復しない場合、化学品の原料が世界中に出回ることから、日本からの輸出は影響を受けることになります。

こうした状況下、当社は日本を絡めた輸出入取引において既存顧客からの新規案件獲得に注力するとともに、ケミカルタンカーによる旧来の輸送手段からタンクコンテナを利用した輸送手段へ切替える営業を推進することにより、新規顧客層の拡大を目指しております。

他方、アジアなどからの輸入が増加することが見込まれるほか、為替相場の変動の影響を受けない国内輸送や保管・加温等の付帯サービスにかかる売上は、2024年4月からは新たに新潟支店が加わることで着実に増加すると考えております。特に、船舶や鉄道を利用してタンクコンテナを輸送するモーダルシフトと全国にある当社拠点の保管施設を活用したSTOCK & DELIVERYサービスは『物流の2024年問題』解決に資することから、大きな需要が見込まれると予想しております。

また、事業開始から8年目を迎える高圧ガス事業におきましては、昨年6月に設立した日コン外航ガスタンクケミカル株式会社の本格稼働により業容拡大のペースが加速していくことを見込んでおります。このほかISO仕様のガスタンクコンテナに加え、国内規則に応じた仕様のガスタンクコンテナをご提供する新たなリース需要獲得も見込んでおります。他方、新規に開設する新潟支店では、京葉臨海支店や阪神支店でご提供しているガスタンクコンテナの荷姿での高圧ガスの保管、フロンガスの詰替え、ガスタンクコンテナの定期検査、フロンガスの回収、再生、無害化などのサービスが提供できるようになることから、高圧ガスにかかる事業も一段と伸展していくことを見込んでおります。

こうした状況下、当社はお客様のニーズに積極的に向き合い、ご要望にお応えしていくことが最優先であると考えており、海外を含め全社を挙げて営業活動に邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,824,240	10,997,415
売掛金	3,136,992	2,302,265
貯蔵品	35,806	57,891
その他	726,598	418,320
貸倒引当金	△100,944	△106,951
流動資産合計	13,622,694	13,668,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,384,984	1,269,770
機械装置及び運搬具（純額）	298,039	259,593
工具、器具及び備品（純額）	41,748	49,984
タンクコンテナ（純額）	7,818,864	7,081,824
土地	2,195,963	3,091,776
建設仮勘定	255,412	983,518
有形固定資産合計	11,995,012	12,736,467
無形固定資産	164,503	123,401
投資その他の資産		
繰延税金資産	148,285	134,020
その他	246,843	279,268
投資その他の資産合計	395,129	413,288
固定資産合計	12,554,645	13,273,157
資産合計	26,177,340	26,942,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,483,371	1,390,044
短期借入金	70,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	520,152	431,444
リース債務	837,027	878,004
未払法人税等	1,160,087	320,096
賞与引当金	44,419	38,194
株主優待引当金	2,418	2,817
その他	556,438	541,653
流動負債合計	4,673,914	3,682,254
固定負債		
長期借入金	1,372,322	1,596,028
リース債務	3,555,808	3,016,545
繰延税金負債	11,833	16,626
退職給付に係る負債	161,494	179,642
その他	164,882	169,767
固定負債合計	5,266,342	4,978,609
負債合計	9,940,257	8,660,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	13,610,328	15,452,681
自己株式	△581	△581
株主資本合計	15,805,470	17,647,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△730	△584
為替換算調整勘定	432,342	633,995
その他の包括利益累計額合計	431,612	633,410
純資産合計	16,237,082	18,281,233
負債純資産合計	26,177,340	26,942,098

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	23,081,110	17,292,353
売上原価	16,244,378	12,070,028
売上総利益	6,836,732	5,222,325
販売費及び一般管理費	1,951,618	1,917,772
営業利益	4,885,113	3,304,553
営業外収益		
受取利息	5,755	60,096
為替差益	—	110,262
受取家賃	5,997	6,627
受取保険金	13,944	92,511
補助金収入	2,154	868
その他	2,865	3,405
営業外収益合計	30,717	273,771
営業外費用		
支払利息	80,705	79,020
為替差損	123,058	—
その他	3,016	3,567
営業外費用合計	206,780	82,587
経常利益	4,709,050	3,495,737
特別利益		
固定資産売却益	3	372
特別利益合計	3	372
特別損失		
固定資産売却損	—	86
固定資産除却損	150	4,942
特別損失合計	150	5,028
税金等調整前当期純利益	4,708,903	3,491,081
法人税、住民税及び事業税	1,506,088	1,041,727
法人税等調整額	△58,828	17,618
法人税等合計	1,447,259	1,059,345
当期純利益	3,261,643	2,431,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261,643	2,431,735

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,261,643	2,431,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	145
為替換算調整勘定	324,885	201,652
その他の包括利益合計	325,124	201,797
包括利益	3,586,767	2,633,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,586,767	2,633,533
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	10,798,120	△581	12,993,261
会計方針の変更による累積的影響額			1,270		1,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134,781	1,060,941	10,799,390	△581	12,994,531
当期変動額					
剰余金の配当			△450,704		△450,704
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261,643		3,261,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,810,938	—	2,810,938
当期末残高	1,134,781	1,060,941	13,610,328	△581	15,805,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△969	107,457	106,488	13,099,749
会計方針の変更による累積的影響額				1,270
会計方針の変更を反映した当期首残高	△969	107,457	106,488	13,101,020
当期変動額				
剰余金の配当				△450,704
親会社株主に帰属する当期純利益				3,261,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	324,885	325,124	325,124
当期変動額合計	238	324,885	325,124	3,136,062
当期末残高	△730	432,342	431,612	16,237,082

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	13,610,328	△581	15,805,470
当期変動額					
剰余金の配当			△589,382		△589,382
親会社株主に帰属する当期純利益			2,431,735		2,431,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,842,353	—	1,842,353
当期末残高	1,134,781	1,060,941	15,452,681	△581	17,647,823

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△730	432,342	431,612	16,237,082
当期変動額				
剰余金の配当				△589,382
親会社株主に帰属する当期純利益				2,431,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	201,652	201,797	201,797
当期変動額合計	145	201,652	201,797	2,044,150
当期末残高	△584	633,995	633,410	18,281,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,708,903	3,491,081
減価償却費	1,469,224	1,440,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98,940	△980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,255	△8,273
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	222	398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,401	18,147
受取利息	△5,755	△60,096
支払利息	80,705	79,020
受取保険金	△13,944	△92,511
為替差損益 (△は益)	△8,834	△85,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△286
有形固定資産除却損	150	4,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△482,267	953,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,135	△160,679
その他	695,074	237,936
小計	6,818,207	5,817,479
利息の受取額	5,756	60,099
利息の支払額	△79,644	△82,309
保険金の受取額	13,944	92,511
法人税等の支払額	△1,054,976	△1,863,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703,286	4,024,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80,778	△726,160
有形固定資産の取得による支出	△473,571	△1,792,323
有形固定資産の売却による収入	433	343
無形固定資産の取得による支出	△1,219	△4,620
敷金及び保証金の差入による支出	△869	△31,383
敷金及び保証金の回収による収入	—	955
その他	180	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,826	△2,554,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	10,000
長期借入れによる収入	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△400,682	△615,002
リース債務の返済による支出	△735,009	△785,988
配当金の支払額	△455,085	△589,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,777	△1,230,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,334	193,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,738,016	433,387
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,464	7,173,481
現金及び現金同等物の期末残高	7,173,481	7,606,868

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」△13,944千円、小計欄以下に「保険金の受取額」13,944千円を独立掲記し、「小計」6,832,152千円は6,818,207千円に変更しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,170.85円	1株当たり純資産額	1,318.25円
1株当たり当期純利益	235.20円	1株当たり当期純利益	175.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,237,082	18,281,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,237,082	18,281,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,867,821	13,867,821

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,261,643	2,431,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,261,643	2,431,735
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

当連結会計年度における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

輸送形態別	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	10,520,395	6,017,801	57.2
輸 入 売 上	6,675,985	5,631,851	84.4
三 国 間 売 上	1,142,424	1,187,138	103.9
国内輸送等売上	4,293,098	3,874,532	90.3
そ の 他	449,205	581,028	129.3
合 計	23,081,110	17,292,353	74.9

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。